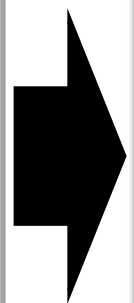


項目1	<b>東日本大震災以降の協働の取り組みの振り返りについて</b>
論点の例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興以降、市民の力がどのように発揮されているか</li> <li>・市民が持てる力をさらに発揮するために必要な要素は何か</li> </ul>
第1回委員会でのご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災から10年という節目に、これまでの施策を振り返り、より協働の輪が広がるよう、これまでの資源を再構築する必要がある。</li> <li>・震災から何を学んで、次世代に残すかを検討する必要がある。</li> <li>・震災の復興から協働まちづくりの視点がどのように変化したのか、どのような成果を出したのかをまとめ、議論すると良いのではないか。</li> <li>・阪神・淡路大震災から始まったボランティアやNPO活動と、東日本大震災で盛んになったソーシャルビジネス、コミュニティビジネスによる官民連携の流れを踏まえて議論できると良い。</li> </ul>
第2回委員会でのご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興過程では団体として関わっていた人々が、より地域での活動にシフトしている可能性もある。</li> <li>・項目2の内容も含めて、全国に情報発信するツールとして活用できるような取り組みを行う。</li> </ul>
第3回委員会でのご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興時の協働を振り返る際には、協働の前段階である出会いと共有について意識すると整理しやすいのではないか。</li> <li>・災害時の協働が、防災やまちづくりの活動に発展した事例が多数ある。</li> <li>・震災直後はそれまで小中学校や他団体と連携していた地域とそうでない地域で対応に大きな差が出た。</li> </ul>
項目2	<b>地域における担い手の確保及びさまざまな機関との連携について</b>
論点の例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手不足の要因として考えられるもの</li> <li>・担い手確保に向けて各主体が取り組むべき方向性</li> <li>・多様な主体が連携するための場づくりについて</li> <li>・各主体の情報の受発信のあり方について</li> </ul>
第1回委員会でのご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場から事業継続に対する課題や担い手不足の話聞く機会が多い。</li> <li>・地域が担い手不足の解決策としてNPOや学校と連携していくことは有効と考える。地域が情報の取り方や協働の手法を学べるよう検討してはどうか。</li> <li>・地域と学校の連携は地域づくりの核となる。震災からの復旧活動においても日頃の連携度合によって差が生まれた。学校側がゆとりを持ってより地域と関われるような体制になればよい。</li> <li>・誰一人残さないという幅広い視点こそ仙台らしさ。</li> </ul>
第2回委員会でのご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な主体や世代が継続的に円滑な活動を行うためには、立場や段階に応じた育成が必要である。</li> <li>・地域と大学が連携すれば、若者が地域に目を向けて入ってくる。</li> <li>・仕事を持つ人が参加しやすいよう、行事の日程を考慮すると良い。</li> <li>・震災後に活動を開始した仙台地域防災リーダー（SBL）は平均年齢が高い。若い世代への声掛けを行うことと、PTAを巻き込む必要がある。</li> <li>・メディアも巻き込んだ情報発信が必要。</li> <li>・担い手確保に関する施策・事業はすでに豊富にある。東日本大震災での経験を生かしてそれらを強化し、発展させる必要がある。</li> </ul>
第3回委員会でのご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の力量と担い手同士の関係性の不足を解決することが重要である。ノウハウの共有、組織の相互理解や孤立防止のための場の提供等が有効。</li> <li>・継続的な担い手を育成するためのまちづくり組織をつくることが重要である。</li> <li>・協働を進める組織は、組織の強み、弱みを理解し、正しく説明できなければならない。またそれらを共有する仕組み、例えばカタログ集などが必要である。</li> <li>・分野間の連携、段階に応じた人材育成、関係構築のためのプラットフォームも必要である。</li> <li>・協働に関わる人材がキャリアデザインできるよう、受け入れ先や収入源も検討することが必要。</li> <li>・学生などの有効な社会資源を地域に偏りなく投入できる仕組みがほしい。</li> <li>・地域が大学や企業と連携するためには、仲介役となるNPO等の団体が必要。そのための情報・ノウハウが不足している。</li> </ul>



<b>取りまとめのイメージ</b>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災以降の本市の協働のあゆみ</li> <li>・多様な主体がつながり、協働が生み出される環境の構築にむけた方向性について</li> </ul>										
第1回委員会でのご意見										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの成果や現在の取り組みを周知する必要がある。</li> </ul>										
第2回委員会でのご意見										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に情報発信するツールとして活用できるような取り組みを行う。</li> </ul>										
第3回委員会でのご意見										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（協働の理念や施策を）可視化するための仕組みを構築し、情報発信を行いたい。事例を入れた形でも良いし、映像でも良い。</li> </ul>										
<b>取りまとめの方針及び構成(案)</b>										
<b>(1)方針</b>										
<p>第3期委員会の審議の取りまとめとして、東日本大震災から10年の節目を迎えることを踏まえ、これまでの本市の協働のあゆみや活動事例及び本委員会の審議内容等を盛り込んだ資料をまとめる。資料はコンパクトかつインターネットでも閲覧可能なものとなるよう取りまとめる。</p> <p>取りまとめにあたっては、数回の分科会を開催する。また、これからの協働の担い手となる方々の関心を引き、活動を始める契機となるような要素を盛り込むこと等も視野に入れながら、詳細は分科会において検討する。</p>										
<b>(2)構成案</b> (A3表裏の場合)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働の考え方の変遷（委員会資料を基に作成 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙1</span>）</li> <li>・活動事例（委員の発表事例を基に作成）</li> <li>・協働まちづくり推進委員会の主な審議内容 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙2</span></li> <li>・年表（委員会資料を基に作成 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙3</span>）</li> </ul>										
<b>今後のスケジュール(案)</b>										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">8月下旬～11月初旬</td> <td style="width: 50%;">分科会開催</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>第5回推進委員会開催</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>分科会開催</td> </tr> <tr> <td>2月上旬</td> <td>第6回推進委員会開催</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>成果物完成</td> </tr> </table>	8月下旬～11月初旬	分科会開催	11月	第5回推進委員会開催	12月	分科会開催	2月上旬	第6回推進委員会開催	3月	成果物完成
8月下旬～11月初旬	分科会開催									
11月	第5回推進委員会開催									
12月	分科会開催									
2月上旬	第6回推進委員会開催									
3月	成果物完成									